

ココバスの総合的見直しと20周年記念事業を問う



岸田正義 (みらい)

当選して初質問がココバス路線の見直しについてであった。この間、一般質問だけでも6回取り上げたがいよいよ来年4月から新たなルート、ガイドラインの運用がスタートする。(ア)運賃について、65歳以上の高齢者には現状の100円を維持する割引制度は評価するが、介護保険被保険者証が常時携帯することは負担があり、専用回数券を駅近くや求めやすい場所で販売すべきでは。(イ)振動や騒音に対する要望があった方のご理解があり、支えられているからこそ、定期的なアップデートとともに道路の舗装を厚くするなど、最大限配慮すべきでは。(ウ)路線バスを補完するココバスでも網羅できないエリアをどうするのか。地域公共交通マスタープランを策定すべきでは。(エ)ココバスは来年20周年、新たなルートやガイドラインの周知も含めて、地域公共交通を身近に感じてもらいたいイベントを開催しないか。

部長 (ア)駅前店舗など利便性の高い箇所での調整を進めている。(イ)部内調整を進め今後の検討課題とする。市長 (ウ)策定に向けて次なる展開として取り組んでいきたい。(エ)市民への周知を丁寧に取り組み、イベント開催も行っていく。

電子回覧板の導入を検討しよう！



清水がく (自民党・信頼)

私が提案する電子回覧板は町会・自治会ごとにパスワードが発行され、基本的に町会・自治会はデジタル回覧板アプリをそれぞれ運用・閲覧し、会員以外には閲覧できない仕組みであり、アプリの利用料は市が負担するものである。私は紙媒体の回覧板は近所や地域の見守りに寄与する大切なつながりであり、今後も必要なツールと考える。一方で、回覧板を届けるのが煩わしい、どこかで滞留してしまっている等、本来の情報伝達という役割を果たしていない場合もあることも事実である。

今回、電子回覧板導入を提案している理由は、情報伝達の迅速化や電子回覧板という便利な情報ツールを共有することで、町会加入率の向上につながることを期待できるからである。また、電子回覧板機能に災害時等に聞こえづらい防災行政無線の放送内容を文字情報で配信、災害情報の付与等、有用なツールになると考えるが、導入の検討は。部長 電子回覧板を導入するには、町会・自治会のご意見をお伺いし検討していくことが必要。電子回覧板の効率性や有用性は認識しており、若い世代の加入促進の一助となる可能性もあり、慎重に検討していく。

学校建て替え等に当たり今後の施設の在り方は



白井亨 (こがおも)

今、一小、三小、東小、緑小において増改築の計画策定段階である。(ア)不登校児童・生徒が増えている。また、教室外への登校も小学校で25人、中学校で24人いる。全国で学校内に子ども居場所を設ける例もあり、このような支援の場所を検討しないか。(イ)渋谷区では新しい学校づくり整備方針をまとめた。喫緊の対応が必要な4校の増改築等では間に合わないが、その後に向け、我が市も今後の学校施設の在り方を検討するというところでよいのか。(ウ)直近4校の増改築等について、地域や保護者の声は。

部長 (ア)今後の建て替えの際に学校と相談し多様な居場所づくりに配慮したい。(イ)他区市の取組は確認する。今後の大幅な更新に当たっては文部科学省の提言なども参考に議論したい。(ウ)現在検討中の基本計画が一定まとまった段階で、説明や周知の方向について学校とも協議しながら検討したい。



一小、三小、東小、緑小は緊急的に増改築の対応が急務。学校施設の在り方は？

現在のマスク着用の在り方をいま一度考えたい



古畑俊男 (元氣！小金井)

新型コロナウイルス禍も3年目となる。依然、予断は許さないが、市民の健康への影響やマスク着用が難しい方々への配慮、児童・生徒の心身の発達の観点から、いま一度、状況に応じたマスク着用の在り方について、最新の国からの通達も踏まえ、質疑したい。(ア)私は、発達障がい等の方々を支援する施設に勤務しているが、マスク着用が難しい方もおり、外出時につらい反応を受けることがある。啓発方法の見直しや工夫についての考えは。(イ)今定例会では「マスク着用が困難な子どもが健全な学校生活を送ることができるよう、最大限配慮することを求める陳情書」を全会一致で採択したところである。このことから、現時点では、どのような対策を講じているか。(ウ)市長の考えは。

部長 (ア)マスク着用が難しい方々への配慮を市民共通の理解に向けて、ホームページの更新を始め、正しい情報の発信に努めていく。(イ)国からマスク着用の考え方が新たに示された。今後とも学校と連携しながら児童・生徒のマスク着用に関する対応を進める。市長 (ウ)今後の感染状況や国の方針を踏まえ、時点における最善策を講じる。

部活動の地域移行／一時保育／公園のボール遊び



水谷たかこ (こがおも)

①土日・休日の部活動の地域移行が来年度から実施される。(ア)入学前の子どもに意向調査を。(イ)市立中学校グラウンドへの照明設置等、施設整備が課題では。部長 (ア)小学生の意向を聞くことも検討したい。(イ)施設確保が課題と認識しており、学校施設等の活用が円滑に進む調整を図りたい。②一時保育が利用しづらいとの声が以前からある。(ア)公立保育園の一時保育を利用できる日数は近隣市平均が1か月に13日、当市は2日という現状を把握していたか。(イ)利用日数の拡大や無償化を検討しないか。

部長 (ア)近隣市の状況は今回の調査で把握した。(イ)現状では日数の変更は検討していないが、今後の状況を見つつ適切に判断したい。無償化は初めての提案であり承るが、現状は難しい。③市の公園に指定管理者制度を導入する際、他自治体のようにプレリーダーを配置してボール遊びができる公園を増やせないか。部長 プレリーダーの配置等によるボール遊びの提案を事業者から受けることは可能。子どもの意見を聞く場を設け、募集資料への反映を検討したい。地域の方々とルール作り等を行いながら、見守り隊のような形での参加も一つの方法だ。

ケアラー(介護者)支援の現状と対策について



渡辺ふさ子 (公明党)

コロナ禍で人との交流が希薄になり、介護者の実態が見えにくい。(ア)認知症高齢者が在宅介護の支援状況は。(イ)男性介護者への支援の拡充を。(ウ)18歳未満のヤングケアラーについて国の調査では、中学2年生の17人に一人、小学6年生の15人に一人が世話をする家族がいるという。我が市の相談等の現状は。(エ)ヤングケアラーの実態調査を行わないか。部長 (ア)相談事業は、地域包括支援センターを周知している。緊急を要するときは特別短期生活介護事業、帰宅に支障がある高齢者にはGPS端末の貸与がある。

(イ)令和元年度の調査では主な男性介護者は18・7%だった。令和2年度は男性のための介護者手帳の作成、令和3年度は男性のための介護者サポーター養成講座を開催した。今後、認知症カフェ等との連携や、集いの場を増やしたい。(ウ)子ども家庭支援センターで相談を受けており、関係機関が連携して対応している。昨年はヤングケアラーにどう向き合うかなどについて研修を行った。(エ)関係機関と連携を図りながら研究する。その他、ペットの法律についての周知や同行避難訓練の実施、障害者手帳のデジタル化について要望しました。

ネット上の誹謗中傷の防止と被害者支援を



湯沢綾子 (自民党・信頼)

ネット上の誹謗中傷やプライバシー侵害が社会的な問題となっている。子どもへのいじめ問題にも多くの場合でSNS等が関係し、書き込みを苦に自ら命を絶つてしまう痛ましい事例も起きた。ネット上の中傷等は市民の誰もが被害者にも加害者にもなり得る。法整備も進みつつあるが、被害者が自ら対処することはまだまだ容易でないため、市が不安に寄り添い解決に向け支援をして欲しい。(ア)市では被害者の相談に人権・身の上相談窓口で応じていることになり、相談先として分かりにくい上、月に1度しか開かれたい。誰でも気軽に相談しつなげられるよう市のホームページやSNSを積極的に活用して欲しい。(イ)ネット上の中傷等の防止に関する条例を制定する自治体が出てきており、弁護士費用の助成や専門の支援相談窓口を置くなどしている例もある。本市でも検討を。部長 (ア)本人の希望や状況に沿った案内フローチャートの掲載、国・東京都の専門相談窓口の紹介等も含め、分かりやすい情報提供に努めたい。(イ)先進事例を研究しつつ、まずは記事の削除要請や発信者情報の開示請求ができることの周知、ネット上のルールやマナーの普及啓発を行っていく。

Wへとシフトしている。OECD、経済協力開発機構は、ウェルビーイングに価値を置くべきだと明記している。現在、ウェルビーイングは政府の骨太の方針に掲げられ、内閣府主導で、満足度・生活の質に関する調査や関係省庁との連携による取組が進められている。ウェルビーイングの考え方を取り入れたいか。部長 ウェルビーイングとして注目されているSDGs目標3の保健、「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」について推進するとともに、国や他自治体の動向を注視しつつ研究していきたい。

ウェルビーイングの考え方を取り入れられないか



遠藤百合子 (自民党・信頼)

身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念で、日本語では幸福と翻訳される。近年ではGDP以外で幸福度を測ることが増えてきており、人生の幸福度や充実度は経済状況、教育、人間関係、家庭環境、社会環境など多岐に渡る分野から総合的に測るものであり、これからの時代はGDPではなくGDW、国民総幸福度、国民総充実度が大切になってきている。経済から幸福度重視へと潮流が変わりつつあり、GDPから国民一人一人のGD

究していきたい。